



# 日本の対中環境ODA

～持続可能な開発に向けて～



# 1

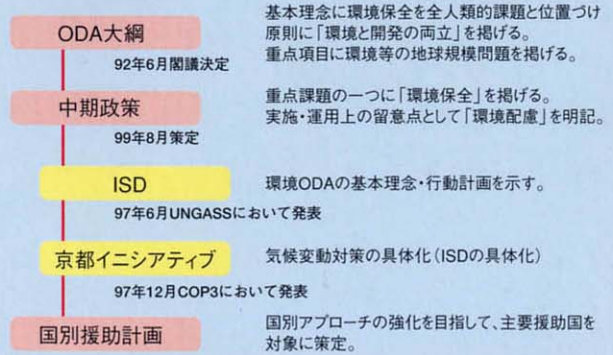
## 日本の環境ODA —持続可能な開発に向けて着実な進展—

日本は92年6月に閣議決定された「政府開発援助大綱（ODA大綱）」において基本理念として環境の保全を掲げるとともに、環境と開発の両立を援助実施の原則として位置付けています。また、99年8月に策定された「政府開発援助に関する中期政策」においても重点課題の一つに環境保全を掲げています。

日本は90年代前半から環境協力の取組みを強化し始めました。現在は97年6月の国連環境開発特別総会（UNGASS）において発表した「21世紀に向けた環境開発支援構想（ISD）」に基づいて実施しています。

また、地球規模の持続可能な開発を脅かす存在である地球温暖化問題に対しては、途上国がその発展過程において対策を取れるよう、97年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において温暖化対策途上国支援としての「京都イニシアティブ」を発表し、従来の環境問題への支援に加えて、積極的な支援を行っています。

### 日本のODAにおける環境協力の位置づけ



### 21世紀に向けた環境開発支援構想（ISD）の基本理念

#### 人類の安全保障：

環境破壊は、人類生存の脅威となりうる広い意味での安全保障の問題である。

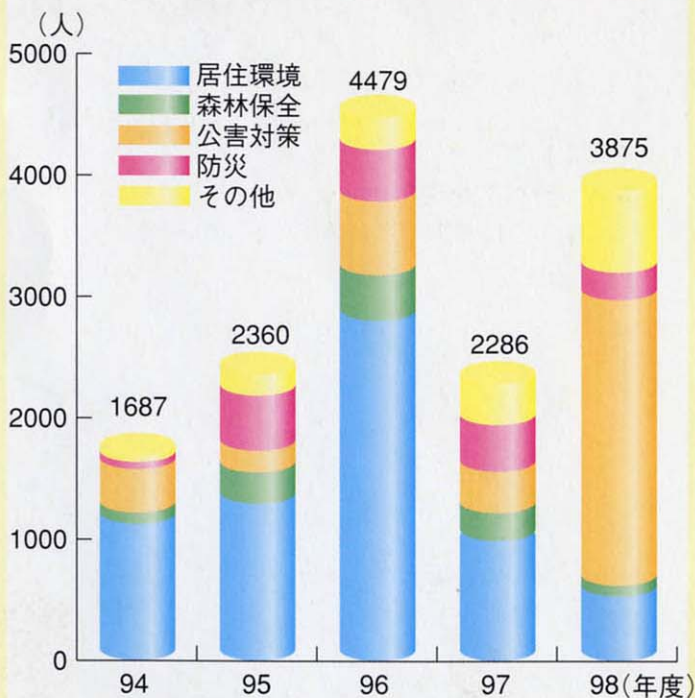
#### 自助努力：

途上国が第一義的な責任を担って主体的に環境問題に取り組むことが重要であり、援助国はこうした自助努力を支援する。

#### 持続可能な開発：

途上国が持続可能な開発の観点から発展していくために、その国の経済的・社会的状況を勘案しつつ環境協力を実施する。

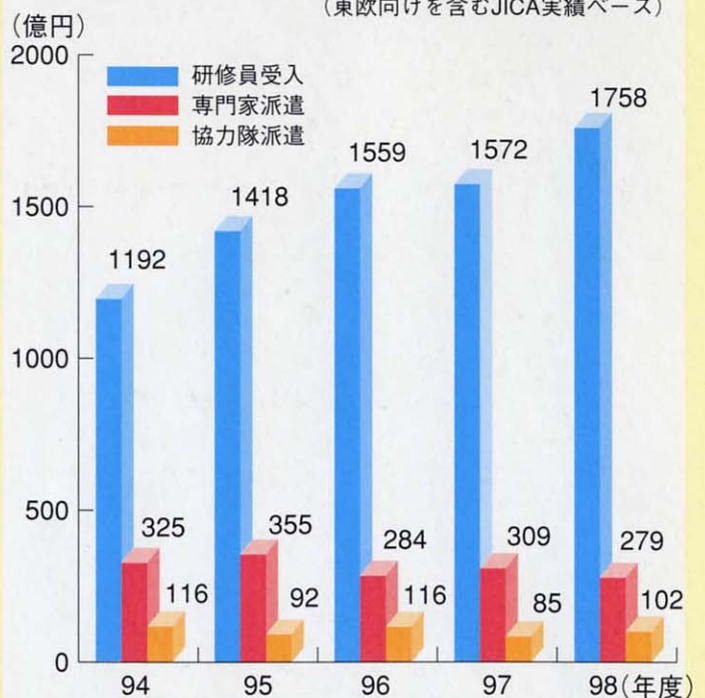
### 日本の環境ODA実績



注：1. 二国間の有償資金協力、無償資金協力、技術協力（JICAベース）の合計値であり、国際機関を通じた支援は含まない。  
2. その他には、自然環境、環境行政、海洋汚染対策を含む。

### 日本の環境ODAにおける二国間技術協力実績

（東欧向けを含むJICA実績ベース）



注：人数は、研修員受入については新規、専門家派遣及び協力隊派遣については新規及び継続の合計。

# 2

## 中国の環境問題に対する日本の姿勢 —自助努力を支援し対話を重視—

近年の中国の近代化の速さには目を見張るものがあります。しかしその一方で、経済成長過程の負の遺産とも言える環境問題が一層深刻になっています。

例えば、中国では一次エネルギーの70%程度\*を石炭に依存していますが（日本の5倍程度\*）、石炭中の硫黄含有量が非常に多いため、燃焼に伴い硫酸化合物が大量に発生し、大気汚染や酸性雨の原因となっています。

このような状況のもと、中国政府は環境保護を重要な行政課題と定め、環境保護を担当する行政機構の強化、環境保護に関する計画の策定、関連法制度の拡充、環境保護産業の育成、ISO14000認証取得の奨励など、種々の環境保護政策に取り組んでいます。

\*米EIA (Energy Information Administration) の Country Energy Report ('99) より



スモッグにかすむ西安市街



宇宙から見たゴビ砂漠と黄河



内蒙古の土壤流失

しかしながら、急速な経済成長に対して、広大な国土を有する中国政府の環境対策は未だ十分には追いついていないのが実情です。

一方、ある国の環境問題はその国のみならず、国境や海を超えて周辺諸国を中心とする他国の経済・社会にまで影響を及ぼす地球規模の問題であり、日本にとっての問題でもあります。日本は高度成長期からこの分野の経験を蓄積しているため、これらをうまく活用することができれば、日中のみならず世界全体の環境問題の改善に大いに意義のあることと言えます。

日本政府は中国政府の自助努力を支援することにより、ひいては日本にとっても重要である世界全体の持続可能な開発に貢献することを対中環境ODAの基本的な姿勢としています。また、協力に当たっては中国側との対話を重視しています。



寧夏森林保護研究計画



北京市上水道整備計画

# 3

## 日本の対中環境協力Ⅰ —包括的な拠点・枠組みの構築—

96年5月、対中環境協力における二つの包括的な拠点・枠組みが設けられました。一つは「日中友好環境保全センター」で、もう一つは「日中環境協力総合フォーラム」です。

### ●日中友好環境保全センター ～対中環境協力の拠点～

広大な国土を有する中国において、環境分野における日中間の交流・協力を効果的、包括的に実施していくため、総合調整機関としての機能を果たすことが期待されているのが「日中友好環境保全センター」です。

このセンターは日中平和友好条約締結10周年記念事業として建設が決まりました。日本政府は建物及び研究用機材の整備を無償資金協力で支援するとともに、幅広い分野の専門家を派遣するなど技術協力も積極的に行っており、これまでに技術指導、政策提言等の分野で多くの成果を上げています。

今後とも、同センターは、建物等のハード面だけでなく、専門家の精力的な活動等を通じて、環境保護に関する研究開発、情報収集・分析、戦略・政策策定、人材育成、普及啓発というソフト面までを網羅した中国における環境保護の活動拠点として、更なる成長が期待されています。



日中友好環境保全センター全景

日中友好環境保全センター内の施設例



日本人専門家による環境教育



友誼奨\*を受賞した今井千郎リーダー(左) 右は、元中央政治局常務委員の宋平氏

\*友誼奨(ゆうぎしょう):中国の発展に顕著な功績を残した外国人専門家に与えられる最高の賞。  
授賞式は毎年中国政府要人の参加のもとで行われる。

### ●日中環境協力総合フォーラム ～包括的な対話の場～

日中間の環境協力は政府間のみならず、民間、地方自治体、学界、NGOなど様々な実施主体によって担われています。そこで、関係者間の相互の連携をより一層推進する包括的な対話の場として、96年5月に「日中環境協力総合フォーラム」が初めて開催されました。

その後もこのフォーラムは定期的開催されており、日中間の環境協力に関する共通の問題意識を醸成するなど日中間の環境協力の進展に大きく貢献しています。



99年11月に開催された第3回会合

数ある日中間の環境協力の中でも、新世紀に向けてその実現が期待されているプロジェクトが「21世紀に向けた日中環境協力」です。このプロジェクトは、97年9月の日中首脳会談において提唱され、「日中環境開発モデル都市構想」及び「環境情報ネットワーク整備計画」の2つの柱から構成されています。

### ●日中環境開発モデル都市構想

～中国全土に澄みきった青空を～

中国における環境問題の全てを、規模に限りがあるODAといった外国からの支援のみによって改善することは困難です。そこで日中両国政府は、まずモデルとなる都市を選定した上で環境対策に重点的に取り組み、さらにその成果が他の都市への普及の呼び水となるような「日中環境開発モデル都市構想」を打ち出しました。

この構想の推進に当たっては、有識者等から構成される専門家委員会が日中双方に設けられ、1年半にわたって様々な観点から議論されました。そして99年4月、同委員会はモデルとなる都市を貴陽、大連、重慶の3都市とし、大気汚染・酸性雨対策を優先して行うべきであるとするなど構想の基本方針、実施すべきプロジェクト等について日中両国政府に提言しました。その後、日本政府はこの提言に基づきプロジェクトの早期の具体化に向けて、調査・検討を続けています。

なお、2000年3月には3都市の案件を含む第4次円借款99年度分の供与に関する書簡の交換が行われました。



貴陽



大連

### ●環境情報ネットワーク整備計画 ～新たな環境情報提供のツール～

広大な中国の国土で発生する環境問題に対して適切に対処するには、各都市の環境に関する情報を速やかに集約し、相互に共有することが重要です。

しかし、中国の各都市は独自に大気汚染の状況などの環境情報を収集・分析しているものの、その情報を互いに伝達・共有し活用する体制は十分に構築されていません。

そこで、日本政府はこのようなネットワークの構築を支援することとし、2000年1月より、人材育成のための現地国内研修を開始すると同時に、2000年3月、各都市において必要な機器等の整備を支援する無償資金協力のための書簡の交換を行いました。なお、日中友好環境保全センターはこのネットワークの中核としての役割を期待されています。

### ●その他の取り組み

対中環境協力では、公害対策以外にも自然環境の保全を目的とした取組みも積極的に進めています。例えば、森林資源の保護育成を推進するため、害虫被害の抑制技術、良質の苗木の育成技術等の分野での技術協力や、草の根レベルでの植林事業を支援するため草の根無償資金協力を行なっています。

さらに、99年7月、日本政府は民間団体等による日中間の民間植林緑化協力を促進するため、「日中緑化交流基金」を設けることを提案し、同年11月に創設しました。今後、中国で植林緑化事業に携わる日本の企業、地方自治体、NGO等に対して事業経費の一部を助成する予定です。



湖北省林木育種計画

### 対中環境ODAにまつわる数字

- ① **約50倍** → 95年度から99年度にかけての対中環境関連円借款実績額（交換公文ベース）の増加比率。 25.52億円（95年度）→1,248.98億円（99年度）  
（同時期の対中円借款全体の伸びは約1.4倍 1,414.29億円→1,926.37億円）
- ② **65%** → 99年度の円借款実績（交換公文ベース）に占める環境案件の供与額の割合。
- ③ **500人** → 95年度から99年度までに実施された環境関連プロジェクト方式技術協力\*にて派遣された長期・短期専門家の延べ人数（JICAベース）。

(\*）プロジェクト方式技術協力:研修員受け入れ、専門家派遣、機材供与の三つの協力形態を総合的に組み合わせる協力事業。

### 対中環境ODA主要プロジェクト図



#### 無償資金協力

- ① 日中友好環境保全センター設立計画
- ② 漢江上流水土保持林造成機材整備計画
- ③ 長江堤防補強計画
- ④ 環境情報ネットワーク整備計画

#### プロジェクト方式技術協力

- ① 大連中国省エネルギー教育センター
- ② 黄土高原治山技術訓練計画
- ③ 湖北省林木育種計画
- ④ 寧夏森林保護研究計画
- ⑤ 福建省林業技術開発計画フォローアップ
- ⑥ 石油化学工業廃ガス処理技術
- ⑦ 石炭工業環境保護保安研修センター
- ⑧ 日中友好環境保全センター
- ⑨ 黒竜江省木材総合利用計画
- ⑩ 水汚染・廃水資源化研究センター
- ⑪ 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム

#### 有償資金協力

- ① 西安水道整備計画
- ② フフオト水道整備事業計画
- ③ 北京第9浄水場3期建設事業計画
- ④ 貴陽西郊浄水場建設事業計画
- ⑤ 湛江市水道整備事業計画
- ⑥ 蘭州環境整備事業計画
- ⑦ 瀋陽環境整備事業計画
- ⑧ フフオト・包頭大気汚染対策事業計画
- ⑨ 柳州酸性雨・環境汚染対策総合整備事業計画
- ⑩ 本溪環境汚染対策事業計画
- ⑪ 河南省淮河流域水質汚染総合対策整備事業計画
- ⑫ 湖南省湘江流域水質環境汚染対策事業計画
- ⑬ 大連水道整備事業計画
- ⑭ 陝西省韓城第2火力発電所建設事業計画
- ⑮ 黒竜江省松花江流域環境汚染対策事業計画
- ⑯ 吉林省松花江流域環境汚染対策事業計画
- ⑰ 山東省煙台市水道・治水施設整備事業計画

- ⑱ 河南省盤石頭ダム建設事業計画
- ⑲ 湖南省ゲン水流域水力発電事業計画
- ⑳ 配電網効率改善事業計画（重慶）
- ㉑ 環境モデル都市事業計画（貴陽）
- ㉒ 環境モデル都市事業計画（大連）
- ㉓ 環境モデル都市事業計画（重慶）
- ㉔ 蘇州市区水質環境総合対策事業計画
- ㉕ 浙江省汚水対策事業計画
- ㉖ 広西壮族自治区都市水道整備事業計画
- ㉗ 昆明市水道整備事業計画
- ㉘ 成都市水道整備事業計画
- ㉙ 重慶市水道整備事業計画
- ㉚ 江西省都市水道整備事業計画
- ㉛ 湖南省都市洪水対策事業計画
- ㉜ 江西省都市洪水対策事業計画
- ㉝ 湖北省都市洪水対策事業計画

（一部を除き95年度から99年度までの約束案件）

#### 【パンフレットに関する問い合わせ先】

外務省 経済協力局 調査計画課  
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1  
TEL. 03-3580-3311(代) URL: <http://www.mofa.go.jp/>

【写真提供】国際協力事業団、国際協力銀行、財団法人国際開発センター、株式会社国際開発ジャーナル社  
【表紙の写真】内蒙古の草原と寧夏森林保護研究計画



外務省

このパンフレットは再生紙を使用しています。  
禁無断転載（2000.06）